

国際関連情報 Report from IASB

IASB マクロヘッジ会計の検討状況 — “Scope issue” と OCI アプローチ —

ASBJ 専門研究員 やました ゆうじ
IASB 客員研究員 山下 裕司

マクロヘッジ会計プロジェクトはあらゆる業種の様々なリスク管理に利用されることを想定していますが、これまで検討の中心となってきたのは銀行の金利リスク管理です。これは、銀行の金利リスクに関する資産・負債管理 (Asset Liability Management) は、資産 (貸出等) や負債 (預金等) をオープン・ポートフォリオとして管理する代表例だからです。ポートフォリオが「オープン」であるというのは、ポートフォリオの中身が、新規貸出の実行や満期到来、期限前償還などにより、刻々と入れ替わっているという意味です。金利リスクをヘッジする側のデリバティブズ (金利スワップなど) も、中身が刻々と入れ替わっています。しかし、ヘッジ会計というのは、基本思想として、ヘッジする側とヘッジされる側の関係が最後まで変わらないことが前提となっています。このため、リスク管理で実際に行われている経済的なヘッジ関係をヘッジ会計で表現しようとしても、どうしても人工的な解決となってリスク管理の実情と異なる会計結果がもたらされるし、しかも、ヘッジの指定と解除を頻繁に繰り返さざるを得ず、実務が極めて煩雑になってしまいます。

こうした問題への対処として、新たなマクロヘッジ会計モデルとして検討を進めているのが、portfolio revaluation approach です。要

は、オープン・ポートフォリオを常時金利リスクについて再評価する一方、デリバティブズの方は通常の会計原則に則って FVTPL とすることで、リスク管理の成否あるいは巧拙を財務諸表上表現しようとするものです。

ここで最も大きな問題となるのは、「どのような資産・負債を、どのような条件で、再評価の対象に含めるか」という点です。この論点については、5月の理事会で検討されました。今まで自分が担当したアジェンダ・ペーパーの中でも、最も心血を注いだ作品です。

一般論として、銀行は Sensitivity Analysis という手法を用いて、「全」金利リスク資産・負債の金利リスクを一元的・統合的に管理しています。これは、場合によっては金利リスクをテイクしながら金利収入を得るといふ銀行業の本質を考えれば自然なリスク管理上の設計思想ですし、当局もこうした管理を奨励しています。全金利リスク・エクスポージャーを一元的にモニターしながら、リスク量が大き過ぎる場合にはヘッジする一方、エクスポージャーが過大でなく、金利の相場観に合致していると考えればオープン・ポジションを意図的に放置することもあり得ます。ここで最もやっかいな問題となるのは、どこまでがヘッジで、どこまでが意図的なオープン・ポジションなのか判別が非常に難しく、しかも仮に判別ができたとして

も、ポジションの状況は刻々と変化するため、portfolio revaluation approach の中に何を含めるべきか、クリアカットな答えを得るのが難しいという点です。

1つのアプローチは、「ヘッジしている部分」と「意図的にヘッジしていない（＝オープンにしている）部分」を峻別すること自体を止めてしまい、Sensitivity Analysis に含まれているポートフォリオはすべて revaluation の対象にするという考え方です（Holistic アプローチ）。この場合、P/L が表すものは、「ヘッジの成否・巧拙」というよりは「デリバティブズによるヘッジ効果を含めた金利リスク管理の全貌」という色彩が強くなります。

限定的ながらアウトリーチを実施したところ、このアプローチに対して強い賛意を示すユーザーの方々が少なからずおられました。この背景には、金利リスクに対する各種ユーザーの関心の高まりがあると考えられます。

しかしながら、こうしたアプローチは、従来のヘッジ会計からはマインド・セットの修正が必要となります。また、意図的にヘッジしてい

ない将来の金利リスク・エクスポージャーを今期の P/L で表現することを、概念フレームワークの規定する「return」との関係においてどう理解するかという問題もあります。この点については、7月の理事会において、再評価の表示を P/L と OCI で比べることによって、丁寧に分析しました（後者は Holistic OCI アプローチと呼称）。

これらの分析を通じて痛感したのは、同じ経済事象であっても、唯一無二の解釈などあり得ないということです。例えば、ある銀行が将来の市場金利変動を見込んで意図的にオープン・ポジションをヘッジしなかった場合、トレーディングと類似の行動とみることもできるし、将来の金利マージンの最適化と解釈することもできます。前者の見方に立てば P/L 表示が適切ですし、後者であれば OCI 表示が正当化されるかもしれません。

5月、7月とマクロヘッジ会計の本質論ともいべき議論が続きましたが、DP 前の理事会は7月にて最後となる見込みです。今後は、DP 公表に向け、全力を注ぐ所存です。